

北東アジア動向分析

2006年1月

ERINA

中国（東北三省）

2005年の中国経済はマクロ政策が効を奏し、1-9月期のGDP成長率は9.4%となった。中国国家発展改革委員会は2005年の中国経済情勢を「国民経済の成長は比較的速く、価格は安定し、活力が増しつつある」と評価した。

同委員会は2005年の年間GDP成長率を9.4%と予想していたが、第1回経済センサスの結果、1993年～2004年のGDPを改定（上方修正）したことに伴い、2005年の予想を9.8%に改めた。この修正は、従来は十分に把握できなかったサービス業や情報技術関連産業などの第三次産業の実態を詳細に調査し、GDPに反映させた結果、総額が膨らんだことによる。これにより、産業構成比も過去にさかのぼって修正されている。こうした改定は各省でも行われているが、今回は、修正後のデータがすべて公表されていないため、修正前のデータを利用して、2005年の東北三省経済を概観することとする。

2005年の東北経済概況～三省いずれも二桁成長を記録、著しい吉林省の経済回復

既に公表されている1-9月期の東北三省経済をみると、遼寧省12.1%、吉林省10.5%、黒龍江省11.0%となり、全国平均の9.4%を上回る二桁成長を遂げた。特に吉林省経済は、2005年後半の工業生産の回復、固定資産投資の増大、輸出の拡大に伴い、GDP成長率は上半期の8.5%成長から大きく伸びており、年間を通じた伸び率は12%前後となるものと見られている。

三省の中では遼寧省の経済成長率が最も高かったが、それを牽引したのは工業生産の伸び（1-11月期、前年同期比20.1%増）と固定資産投資の伸び（同43.3%増）であった。工業生産面では重工業の伸びが17.7%、軽工業の伸びが29.1%であった。特に、伸びが高かった業種としては農産品加工業（34.2%）、設備製造業（31.8%）などが挙げられる。また、投資面でも農産品加工業（46.7%）、設備製造業（130%）の伸びが目立つ結果となった。

吉林省経済では高い固定資産投資の伸びと輸出の伸びが特徴的である。輸出額は1-10月期で前年同期比51.9%増を記録した。主な輸出品は自動車部品、木製品、光電子三品などである。一方、輸入は前年同期比25.3%増と伸び悩んだ。これにより、輸出入収支は1-6月期の74.0億ドルから12.4億ドルに縮小したものの、依然、三省内で唯一の貿易赤字となっている。2005年の固定資産投資の伸びは45.8%を記録した。製造業、不動産業においては、外資の導入も進み、1-6月期のデータでは実行ベースでそれぞれ前年同期比75.3%増、700%増となるなど、輸出の伸びとあわせて、吉林省の対外関係は強化されつつある。なお、吉林省政府は2005年の特徴として、上記以外に食糧生産の拡大、農民収入の増大、就業規模の拡大などを挙げている。

黒龍江省経済の特徴は、高い輸出の伸びである。1-10月期の伸び率は74.3%に達した。この中心となるのは対口輸出で全省輸出額の6割を超える。伸びも著しく、対口輸

出額は前年同期から倍増するなど、その勢いは衰えない。対韓国輸出も前年同期比75.4%増と大きく伸び、その規模はロシアに次ぐ黒龍江省の輸出相手国第2位となっている。黒龍江省は、2006年から始まる第11次五カ年規画（“計画”から“規画”に改められた）において、対ロシア貿易の拡大を中心に、ロシアとの経済協力・連携をさらに深めていく方針であり、これまでの旧工業基地を対ロシア輸出加工基地としていくことを打ち出している。

東北鉄道網整備に向けて吉林省内鉄道網の整備を加速

中国鉄道部と吉林省は第11次五カ年規画において、双方の共同出資により、460億元を投じて吉林省内の鉄道整備を行うことで合意した。今回双方が共同で策定したプロジェクトには、「哈大旅客専用線（ハルビンと大連を結ぶ旅客鉄道）」や「東北東部鉄道通路（東部国境に沿って三省を縦断する鉄道）」が含まれる。この鉄道整備は東北地域の活性化と発展に大きく役立つことであろう。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		2003年				2004				2005年1-6月				2005年1-11月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	9.1	11.5	10.2	10.3	9.5	12.8	12.2	11.7	9.5	12.8	8.5	10.6	9.4	12.1	10.5	11.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	11.6	17.9	13.6	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	21.9	7.5	14.6	16.4	20.1	10.0	15.4
固定資産投資伸び率	%	26.7	29.7	19.5	12.0	25.8	43.1	20.9	22.1	27.1	41.3	38.0	20.4	27.8	43.3	45.8	24.9
社会消費品小売額伸び率	%	9.1	12.3	10.1	10.1	13.3	13.4	12.8	13.0	13.2	13.2	12.8	12.4	12.9	13.2	13.5	13.0
輸出入収支	億ドル	256.0	27.0	18.5	4.1	320.0	34.0	33.6	5.7	396.5	74.0	7.2	8.4	803.7	44.0	12.4	23.7
輸出伸び率	%	34.6	18.3	22.2	44.6	35.4	29.8	21.4	28.1	32.7	50.9	45.0	59.4	31.1	32.8	51.9	74.3
輸入伸び率	%	39.9	27.3	107.3	4.0	36.0	30.1	28.0	26.7	14.0	19.0	34.3	2.1	16.7	12.8	25.3	5.2

(注) 前年同期比。

工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

GDP成長率は1-9月期の数値

3省の社会消費品小売額伸び率は1-9月期の数値

輸出入収支及び伸び率は1-10月期の数値

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2005 年上半期のロシア極東経済

2005 年上半期における極東連邦管区の鉱工業生産成長率は、前年同期比 2.1%とロシア連邦全体の数値（4.0%増）を下回った。とりわけ、サハ共和国（7.1%）、ハバロフスク地方（8.7%）、サハリン州（8.0%）の低成長率が目立った。しかし固定資本投資に関しては、極東連邦管区の成長率は前年同期比 39%増と連邦全体の 9.4%を大きく上回り、サハ共和国で 31.3%増、サハリン州で 78.9%増を記録した。小売売上高についても極東連邦管区は前年同期比 13.6%増で連邦全体の 11.3%を上回ったが、インフレ率は極東連邦管区（5.7%）が連邦全体（6.0%）を下回った。実質平均賃金の増加率は、サハリン州（12.2%）とチュコト自治管区（9.4%）を除き連邦全体を下回った。

太平洋パイプライン建設計画と東部地域ガス開発統合プログラム

2005 年 10 月、フラトコフ首相はプーチン大統領自らの要請を受け、東シベリア～太平洋間のパイプライン（以下、「ESP パイプライン」と略）建設計画の早期実現に向けた具体的工程の作成作業を加速化しよう天然資源省、経済発展貿易省、地域発展省、産業エネルギー省、連邦環境・技術・原子力監督局に対して指示を出した。11 月中旬にロシア産業エネルギー省は、連邦政府に対し、「ESP パイプライン・システムの第 1 段階における設計・建設の作業工程表」の素案を提出した。この工程表は、2005 年 4 月にフリステンコ産業エネルギー大臣が署名した指令書「ESP パイプライン建設段階の決定」（動向分析 05-4 号を参照）によって規定された第 1 段階（タイシエット～スコヴォロディノ間の約 2,300km にわたるパイプライン）の建設計画を具体化するものだが、近日中に政府によって正式承認の検討結果が発表される予定である。ESP 計画における第 2 段階（スコヴォロディノ～太平洋間）をめぐる作業工程については、第 1 段階の着工後に具体的検討が始まる見込みである。ESP パイプライン計画に関しては、第 1 段階が当初の予定通り 2008 年下半年期までに完成するのか、投資スキームはどうするのか、第 2 段階の実現に向けた必要な送油量が確保できるのか等々、現時点で未解決の問題は少なくない。

他方、ロシア政府は ESP パイプライン計画と並行して、東シベリア・極東（以下、「東部地域」と略）における天然ガス開発についてもグランドデザインを策定している。2005 年 11 月末にモスクワで開催された第 3 回国際フォーラム「ロシアのガス - 2005」の席上、ヤノフスキー・ロシア産業エネルギー省燃料エネルギー局長は、「中国市場およびその他アジア太平洋諸国への輸出を視野に入れた東部地域のガス採掘・輸送・供給の統合システム構築プログラム（以下、「東部地域ガス開発統合プログラム」と略）の骨子を報告した。同プログラムは 2002 年 7 月に連邦政府によって起草者となることが決められたガスプロム社が 3 年余をかけて取りまとめたものであるが、そこには天然ガ

スの生産およびその為に必要な投資規模の予測、東部地域内におけるガス供給システム発展の必要性およびガスの需要と価格に関する予測、アジア太平洋諸国におけるガス需要の予測、ロシアにとり戦略物資の1つであり天然ガスに含有されるヘリウムの利用・処理の問題、天然ガス関連産業の育成、鉱床開発ライセンスの発行問題や地質調査の方向性などが描かれている。

東部地域ガス開発統合プログラムでは、2005年時点で82億 m^3 にとどまっている東部地域における天然ガスの生産量を、2010年までに372億 m^3 (内訳東シベリア84億 m^3 、極東88億 m^3)、2020年までに1,280億 m^3 (同567億 m^3 、713億 m^3)、2030年までに1,460億 m^3 (同632億 m^3 、828億 m^3)と急増させることが目指されている。同プログラムの実施に必要な2030年までの累計投資額は約520億ドルになると試算されているが、ヤノフスキー局長は、2030年時点で東シベリア・極東の地域内総生産(Gross Regional Product)が2010年比3.25倍に増加するとの見方を示した。

ロシア政府は、ESPパイプライン計画と東部地域ガス開発統合プログラムを2本柱として同国東部地域の開発を本格化させようとしている。今年1月、プーチン大統領は訪問先のサハ共和国で地元の指導者たちを集めた会議の席上、ESPパイプラインが今年夏に着工すること計画であることに加え、東部地域ガス開発統合プログラムの実現についても急ぐ必要性があることを強調した。

2003年8月に連邦政府が採択した『2020年までのロシアのエネルギー戦略』によれば、西シベリアにおける石油と天然ガスの生産量(現時点で各々ロシア全体の7割を超える)は2010年に頭打ちになり、それ以降は東シベリアと極東におけるこれら地下資源の増産がより一層重要となる。

しかし、外国投資家にとっての懸念事項は、今日のロシアで急速に高まりつつある排外的な「資源ナショナリズム」や審議が遅れつつけている「地下資源の利用に関する法」改正の問題だ。仮にロシアが東部地域の開発に関し遠い未来に実現すれば良いとするならば別の話であるが、短期・中期的に同地域の地下資源開発を進めるようとするならば、それ相応の外国投資が必要となろう。上記の東部地域ガス開発統合プログラムでは、ロシアにとっての投資リスクが市場、資源利用、ファイナンスの3分野にわたって指摘されており、例えばその1つとして、供給国として需要国サイドとの長期契約の重要性が指摘されているが、今後ロシアがエネルギー大国としての地位を安定させたいと考えるならば、外国投資家や需要国サイドにとってのリスクについても真摯に耳を傾けなければならぬだろう。

(ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一)

	鉱工業生産 (%)					固定資本投資 (%)					小売売上高 (%)					消費者物価 (%)					
	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年
ロシア連邦	3.1	7.0	6.1	7.9	4.0	2.6	12.5	10.9	12.6	9.4	9.1	8.0	12.1	11.1	11.3	15.1	12.0	11.7	6.1	6.0	16.0
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	6.6	2.1	8.4	37.3	13.5	8.3	39.0	13.4	10.6	9.8	8.1	13.8	15.2	12.8	11.3	6.1	5.7	20.0
ウラル連邦管区	1.7	1.6	12.8	12.8	7.1	5.0	2.4	8.1	15.5	31.3	22.8	25.1	0.4	5.1	1.9	12.1	11.8	10.8	6.1	5.7	19.0
沿海地方	1.2	6.1	9.8	4.8	18.3	9.5	2.9	2.4	9.8	1.4	14.3	9.7	15.6	10.0	19.7	13.6	12.8	10.8	4.7	5.7	19.0
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	3.0	8.7	19.0	6.0	1.9	0.2	7.3	11.5	5.1	8.5	9.7	12.0	17.6	15.3	13.8	8.7	5.8	17.0
アムール州	0.2	6.8	2.2	7.9	2.5	23.8	11.9	10.4	44.6	5.4	3.8	4.7	16.9	13.0	16.1	12.4	15.5	12.6	8.6	5.5	27.0
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	10.5	8.4	14.8	66.0	48.8	61.0	6.7	2.0	3.8	2.6	1.4	1.1	14.1	10.2	11.3	4.8	6.1	21.0
マガダン州	6.8	10.1	3.2	0.3	8.3	1.6	22.9	7.9	19.8	7.9	7.2	11.2	2.3	5.1	6.8	12.3	11.8	9.4	5.3	6.3	16.0
ウラル州	12.3	3.4	4.8	34.7	8.0	31.8	2.2倍	89.4	20.5	78.9	15.3	10.7	16.1	8.1	32.8	17.8	11.8	11.5	5.9	7.2	20.0
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	5.2	1.7	54.2	52.5	2.1倍	88.4	2.3倍	18.0	3.9	15.2	9.1	4.2	19.8	14.5	12.1	6.8	7.2	27.0
チュコト自治管区	20.8	17.7	9.8	11.9	0.9	2.8倍	76.0	2.0	2.1倍	15.1	19.3	3.9	6.3	6.2	5.0	32.7	17.0	11.1	16.0	10.0	28.0

(出所) 極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標。(ロシア国家統計委員会)。2003年1～12月版、2004年1～6月版、2005年1～6月版。

(注) 消費者物価は前年12月比。2004年2Qと2005年2Qについては前年同期比。カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

モンゴル

経済の概況

2005年1-11月のモンゴル経済は、概ね改善の方向を示している。消費者物価上昇率、失業者数、貿易収支の赤字は前年同期より縮小し、国家財政収支は黒字となった。一方で、産業生産額は前年同期より低下している。

1-11月の産業生産額は、製造業の生産の落ち込みにより前年同期比4.0%減となった。製造業の生産額は前年同期比25.0%の減少となっている。一方、鉱業とエネルギー部門の生産額は、それぞれ前年同期比13.7%、3.9%の拡大を記録している。

11月の消費者物価上昇率は前年同月比9.1%で、7月の同11.6%から低下している。これは家庭用品の価格の低下、及び交通、通信、教育文化サービスの価格の安定によるものである。

11月末の為替レートは1ドル=1,228トグリグで、9月の1ドル=1,215トグリグからは若干減価している。

1-11月の国家財政収支は1,006億トグリグの黒字となった。同期の財政収入は予算額を11.9%上回っており、一方で支出額は予算額を12.9%下回っている。

1-11月の登録失業者数は概ね安定しており、11月末で34,000人となっている。

対外貿易の概況

貿易総額は3四半期連続で増加している。これは輸出入両方の増加によるものである。1-11月の貿易総額は19億ドルで前年同期比17.9%増となっている。輸出は同25.4%増、輸入は12.2%増であった。モンゴルの主要輸出品目である銅精鉱の価格は前年同期比9.3%上昇しており、輸出金額の拡大に貢献している。貿易収支は1.47億ドルの赤字で、赤字額は前年同期の2.16億ドルから縮小している。

1-11月のモンゴルの輸出先のうち、中国が49.8%を占め第一位であり、米国、カナダ、韓国、イギリスがこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の87.7%を占めている。品目別では銅精鉱、金、カシミア、縫製品が主要輸出品となっており、これらの品目で全体の71.7%を占めている。

一方、1-11月のモンゴルのロシア、中国からの輸入は、それぞれ35.0%、27.5%であった。この他の主な輸入相手国は日本6.0%、韓国5.3%、米国3.2%である。これらの上位5カ国で輸入全体の77.0%を占めている。

鉄道輸送の概況

貿易の拡大と、国内及びトランジット輸送への需要の増大で、1-11月の鉄道貨物輸送量は91.6億トンキロとなった。前年同期を14.4%上回っている。

民営化の進展

国営企業及び国有資産の民営化・私有化は継続しており、社会・サービス部門にも及んでいる。国営サーカスと第3総合病院の民営化が最近開始された。2005年1-11月に、合計19億トグリグの国有資産が私有化された。

土地の私有化も同時に進められており、2003年5月の開始から2005年11月までに、13,300ヘクタールの土地が、121,100人の国民に分配されている。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年1Q	2005年2Q	2005年3Q	2005年1-11月	9月	10月	11月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	-	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	2.6	6.7	13.6	4.0	7.1	6.5	4.0
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	12.4	16.0	11.6	9.1	11.6	9.8	9.1
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	2,474	2,486	2,478	9,162	846	908	816
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	37.8	36.5	35.3	34.0	35.3	34.7	34.0
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,192	1,193	1,215	1,228	1,215	1,221	1,228
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	43.1	60.4	41.2	147.3	5.9	6.7	4.1
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	168.4	228.2	271.6	898.3	106.5	119.7	110.4
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1021.1	211.5	288.6	312.8	1045.6	100.6	126.4	106.3
国家財政収支(十億トグリグ)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	9.8	51.4	53.9	100.6	28.4	4.4	9.5
成畜死亡数(千頭)	3,491	4,759	2,918	1,324	292	350	195	31	-	31	-	-

(注) 登録失業者数は期末値、消費者物価上昇率は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

経済動向と今後の展望

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2005年9月に前月比2.4%、10月に同1.1%、11月に同5.0%と堅調な動きを見せている。失業率は季節調整値で9月に4.0%と上昇した後、10月に同3.9%、11月に同3.6%と低下してきた。

一方、株式市場は2005年を通じ活況を呈した。韓国総合株価指数(KOSPI)は9月7日に通貨危機前のピークを越える1143を記録、その後も続伸し12月は月間平均で1339となった。これは2004年12月の873を53%も上回る水準となっている。

12月16日に政府系シンクタンク韓国開発研究院(KDI)は2006年の経済成長率を5.0%とする経済予測を発表した。これはKDIの2005年の予測値3.9%を大きく上回っている。予測では年前半の成長率を年率5.4%、後半を同4.7%としており、前半に急速な回復が実現するとしている。通年で内訳を見ると、消費は4.2%、投資は3.4%と内需の回復は全体の成長率に及ばず、引き続き外需依存型の回復パターンとなっている。

ただし同予測では、国際経済環境について、米中など主要貿易相手国の経済成長率、原油価格、為替レートなどがほぼ2005年並に推移することを前提としており、こうした要因が大きく想定外に動けば、外需主導型の成長パターンが実現されない可能性もある。

トヨタ韓国市場で輸入車トップに

レクサスブランドの高級車種で韓国市場に進出したトヨタ自動車が、2005年の登録台数で過去7年連続輸入車トップであった独BMWを抜いて第一位となった。登録台数は5,840台と大きなものではないが、韓国の自動車市場は1999年までは“輸入先多角化制度”という事実上の対日輸入規制措置の対象とされていただけに、通貨危機以降の市場開放政策の結果として象徴的な出来事といえる。

一方で目下塩漬け状態となっている日韓FTA交渉において、自動車及び自動車部品の扱いは焦点の一つであり、日本車の品質面における競争力の強さが韓国市場においても示されたことが、FTAに対する慎重論を強める可能性も指摘できる。

混迷続く盧武鉉政権

前号で取り上げた盧武鉉政権をめぐる混迷は、年を越えてさらに深まりつつあるように見受けられる。

これまで取りざたされていたとおり、閣内の有力者であった鄭東泳統一相、金槿泰保健福祉相は、いずれも年末に辞任し与党ウリ党に復帰、次期大統領選を視野に入れた活動に移った。この後任人事を巡り盧大統領と与党ウリ党の間で対立が生じている。

大統領は 80 年代の反体制活動家出身で、政治的に極めて近いと見られている柳時敏国会議員を、保健福祉相の後任として指名した。しかしこの人事に対しては保守派のメディアのみならず、ウリ党内からも多くの反対の声が上がった。柳議員は日ごろから過激な言動で党内の反発を買っており、また福祉政策に関する専門性も乏しいとの批判もある。盧政権においては大統領との政治的な近さだけで閣僚人事が決定されているとの批判が高まっており、1 月 5 日には与党執行部と大統領の夕食会がキャンセルされるなど異例な状況となっている。

また、世界的な話題となっているソウル大学の黄禹錫教授のクローン研究論文捏造事件に関連し、大統領府内のスキャンダルが表面化している。2004 年に盧政権が初めて設けた情報科学技術補佐官に任命された女性科学者の朴基栄氏が、研究への実態的な参加が無いにもかかわらず黄教授の共同執筆者として論文を発表していたことが明らかとなった。同補佐官は政府の黄教授に対する支援の実施に主導的な役割を果たしてきた。支援政策は政権支持率の低下する中、盧政権が黄教授の人気を利用する形で進められたものとも言え、国民の黄教授問題に対する怒りが噴出する中、政権に対する批判も高まっている。

2004 年の大統領弾劾裁判においても、昨年の首都移転問題においても、一貫して強硬な対決姿勢を崩さなかった大統領を支え続けてきた与党ウリ党が、初めて批判的な姿勢をとったことは、盧政権のレームダック（死に体）化の第一歩とする見方も出てきている。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	05年1-3月	4-6月	7-9月	11-12月	2005年10月	11月	12月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.4	1.2	1.8	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.9	1.5	1.1	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	0.2	3.9	1.5	-	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.1	0.5	3.2	-	1.1	5.0	-
失業率 (%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	-	3.9	3.6	-
貿易収支(百万USDドル)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	9,291	8,648	7,553	-	3,297	3,033	-
輸出(百万USDドル)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	66,813	69,714	71,152	-	25,368	25,894	-
輸入(百万USDドル)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	60,549	63,635	66,093	-	22,716	23,929	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,022	1,008	1,029	1,037	1,046	1,041	1,023
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	3.3	2.2	1.7	1.5	1.6	1.1	1.7
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.1	3.0	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6
株価指数(1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	952	961	1,111	1,261	1,191	1,253	1,339

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

新年の共同社説と 2006 年の北朝鮮経済

2006 年 1 月 1 日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する重要なものである。今年の題名は「遠大な抱負と信心にあふれさらに飛躍しよう」である。

今年の共同社説では、昨年を「わが党と祖国の歴史に特記すべき激動的な事変と偉勳で飾られた誇らしい闘争の年、偉大な創造と変革の年であった」と評価している。党創建 60 周年を記念して、さまざまな施策が行われたことから、これを評価する内容となっている。

以下、今年の共同社説の経済面でのポイントを紹介する。

(1) 昨年の経済成長への評価とさらなる飛躍への期待

2005 年に続き、今年の共同社説においても、「昨年、われわれは社会主義経済建設分野において、ここ数年間の実績を上回る大きな成果を達成した」「経済分野で起こっている奇跡と転変は、わが人民に苦難の千里を抜け出て、待ち望んでいた繁栄と幸福の日が必ず来るといふ新年と楽観を抱かせてくれる」と経済分野における肯定的な評価が行われている。

今年の経済建設については「社会主義経済建設と人民生活において決定的な転換をもたらさなければならない」「近いうちに経済全般が繁栄し、人民がわが経済の土台の恩恵を実質的に受けられるようにしようとするのが党の意図であり、われわれの闘争目標である」として、人民生活分野を重視する姿勢を打ち出している。

(2) 農業の重視は継続

昨年は全国的に営農支援の動員を行い、農業生産を拡大する政策をとり、党創建 60 周年を迎えた 10 月には国家による主食の供給を正常化したが、今年も「今年も農業戦線を経済建設の主攻戦線として打ち立て、もう一度農業にすべての力量を総動員、総集中しなければならない」「われわれは今年、農業を大々的に行い、社会主義朝鮮の大地に五穀百果が鈴なりになるようにし、食糧問題、食べる問題を円満に解決しようとする党の意図と決心を輝かしく実現しなければならない」と農業を重視する方針を継続している。

食糧問題の解決は、国民が経済復興を肌で感じられる豊かさとして、非常に大きな宣伝効果があるため、北朝鮮政府としても重視せざるを得ないものと思われる。また、経済改革によって所得格差が拡大しているなか、収入が比較的少ない事務職の人々にとって豊かさを感じられるのは、国家または職場による食糧の円滑な供給があつてこそであ

ろう。

(3)重点部門の内容と実利主義は継続

「新たな発展の道に入ったわが経済」においても、重点部門は依然として「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」である。この内容は5年以上変化がない。その他、採集工業と機械工業、化学工業、林業がそれに次ぐ重点部門とされている。これは、発展を続ける中国経済が大量の資源を必要としていることとも関連しているといえるだろう。また、「人民経済を改建(設備更新)・現代化するための事業を集中的に繰り広げなければならない。人民経済のすべての部門、すべての単位において改建・現代化事業を重要な経済戦略として打ち立て、新たな出発をするという立場に立ち、大胆かつ大規模にして革新的に推進しなければならない」と設備更新の重要性を強調している。また、実利については、本社説の中でも設備更新の対象選定の基準としてあげたり、「経済部門の指導幹部は科学的な経営戦略、企業戦略を持って実利を計算しつつ、経済事業に対する作戦と指揮を責任を持って、創意工夫を行って行わなければならない」など経済管理における判断基準として定着している。

(4)経済における内閣の優位性の確立とルールに従った経済運営

経済分野においては、内閣が全責任を負うというスタイルは今年も変わっていない。「経済事業を内閣に集中させ、内閣の統一的な指揮に従って処理していく整然とした体系と秩序を打ち立てなければならない」「人民経済のすべての部門において計画規律、労働行政規律、財政規律を強化し、精算の専門化と規格化、標準化を積極的に実現」など、一定のルールに従った経済運営を行っていく方針が垣間見える。これは、経済分野における法律の制定や改正が最近頻繁に行われていることから確認できる。

(5)社会主義集団主義原則の再強調

今年の社説でも、「発展する現実の要求に合わせて、すべての事業を創造的に、革新的に展開しながらも、革命的原則においては些少な隙間もあってはいけないというのがわが党の確固とした立場である」と社会主義原則を忘れないようにするための注意喚起が行われている。実利追求が進むと、社会主義原則、集団主義原則が徹底しにくい状況が生じるということをこの注意喚起は物語っている。その点で、北朝鮮の経済改革は人々の意識を相当変化させたと言えるだろう。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

